

趣意書

■プロジェクト名：

学校から仕事・社会へのトランジション調査プロジェクト（通称「トランジション・プロジェクト」）

■実施機関：

- ・京都大学高等教育研究開発推進センター（役割：調査企画や分析等）
- ・学校法人 河合塾教育研究開発本部（役割：調査実施や事務管理等）

■目的：

トランジション・プロジェクトは、

- ・第一に、高校2年生（17歳）を対象に、彼らの高等教育機関（大学・短大・専門学校・大学院等）への進学、就職後3年目へと至るおよそ約10年間を追跡するパネル調査をおこなうことを目的とする。
- ・第二に、調査で得られた、高校生、大学生等の時期における学習や生活のしかた、キャリア意識などのデータをもとに、高大接続、ひいては新しい時代における学校教育（高校・大学短大）の役割や機能を明らかにする。その上で、学びと成長を支える指標を提言する。

■問題意識：

いま大学は、学生の学びと成長を基にした学習・学生中心主義の教育へと転換をはかろうとしている。しかし、京都大学高等教育研究開発推進センターが公益財団法人 電通育英会の協力を得ておこなった大学生調査の結果、いくら大学が教育改革を進めても、主体的に学ぶ力、豊かな対人関係や活動性、高いキャリア意識などを持たない学生は成長していないことがわかってきた。具体的に言えば、学び成長する学生はそうでない学生に比べて、「教室外学習」「対人関係・課外活動」「キャリア意識」の特徴を強く持つ。キャリア意識というと、大学関係者の多くはまだまだ就職と繋げる程度の見識しかなく、それが学習に及ぼす影響力を過小評価しているのが現実である。しかし、先の見えにくい時代において、学び成長する者のキャリア意識は高いのである。また、学習が単なる知識習得型からアクティブラーニング型へと拡張する中で、コミュニケーション力や対人関係力が弱い学生が、拡張された学習についてきていないという実態も明らかとなっている。いま大学は、学生の学びと成長をしっかりと実現していくためにも、教室の中での授業改革のみならず、学生の「教室外学習」「対人関係・課外活動」「キャリア意識」に関する能力や態度まで、改革の手を伸ばしているのである。言うまでもなく、主体的に学ぶ力、豊かな対人関係や活動性、高いキャリア意識を、大学生になって一から身に付けていくことは難しく、高校までの基礎があつてこそのものである。新しい時代における学校教育（高校・大学・短大・専門学校等ならびにその接続）の役割（学校と仕事・社会との接続）を明らかにするために、本プロジェクトは、高校2年生を対象に約10年間追跡調査をおこなう。そして、どのような高校生がどのような大学生（あるいは短大生、専門学校生等）になり、どのような社会人になっていくのかのパターンを解明する。

■調査方法：

調査サンプル数の決定・調査依頼

・全国 110 万人の高校新 2 年生（全日制）のうち、大学進学率約 7-8 割以上の高校（河合塾の資料より全国約 1,500 校を対象）を調査対象の母集団と設定し、全国都道府県別に進学実績を考慮して調査サンプル数を決定する。次に示す A/B 方式のいずれかによって、全国 6 万サンプルを収集する。

A 方式：紙ベースで調査を実施

家庭に持ち帰らせ、生徒・保護者の承諾（承諾書）の上回答し、後日教師が回収。調査へ協力したくない者、保護者の承諾を得られない場合は、提出しなくてもよい。

B 方式：案内は高校よりおこなってもらうが、協力するかどうかは生徒個人の判断に委ねる。

スマートフォン、PC を通してウェブサイトアクセスして、ウェブ上で回答。

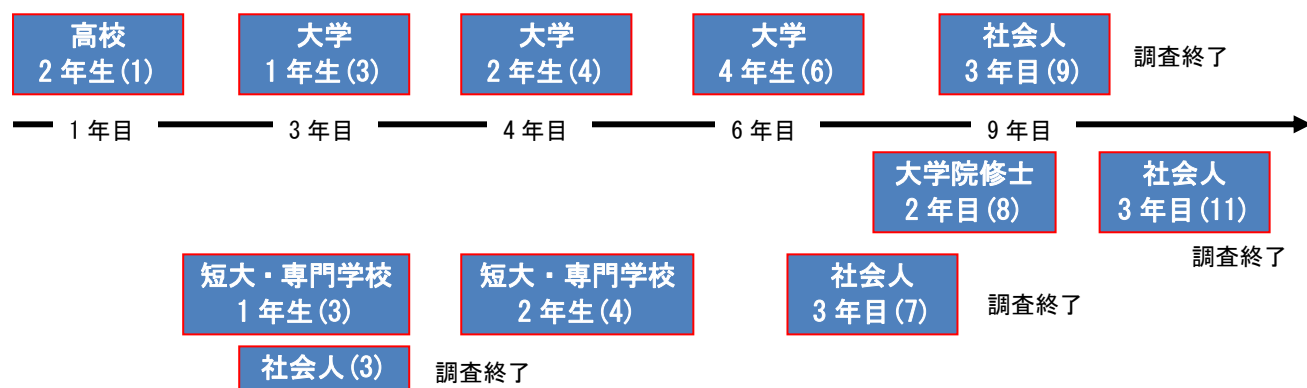
*ウェブサイトへのアクセス以降は、生徒個人の調査協力と見なす。

*B 方式の回答者には、協力のインセンティブとして、大学等進学や大学生活、就活など将来に役立つ情報や特典を提供する（A 方式の回答者は大学等進学以降の 3 年目以降より）。

ただし、個人が希望しない場合はこの限りではない。

調査時期 2013（平成 25）年 10～12 月

想定する主な進路



その他

- ・協力校は、独自の活動や取り組みがどの程度生徒の卒業後に効果的かを知るために、項目を 5 項目まで追加することができる。
- ・B 方式はウェブサイトへのアクセスをもって個人 ID を得る。A 方式は承諾書への了承をもって個人 ID を発行し、以後生徒個人の協力と見なしていく。2013 年度の調査実施以降 10 年間は、基本的に A/B 方式ともに個人 ID をもって e メールで生徒個人へ調査実施の協力を依頼する。

■調査結果のフィードバック：

- ・基本的には地域単位（地域によっては県単位）で、調査結果をフィードバックする会合を設ける。調査結果は、学校名を匿名化した上で、全国や都道府県全体の傾向、他校との比較において各学校の特徴がわかるものとする。
- ・高校単独での結果フィードバックを希望の場合は、相談に応じる。

■問い合わせ先：

- ・企画や調査内容に関すること：
溝上慎一（京都大学高等教育研究開発推進センター准教授）
〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町 京都大学高等教育研究開発推進センター
(TEL) 075-753-3047 (研究室直通) (E-mail) mizokami.shinichi.4u@kyoto-u.ac.jp
- ・教育委員会・高等学校との調整・連絡に関すること：
棕本 洋（立命館大学理工学部講師）
〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1 立命館大学理工学部
(TEL)090-8230-6910 (携帯番号) (E-mail) hmt21152@fc.ritsumei.ac.jp
- ・実施上の事務的なこと、その他：
棚橋、伊藤、朝岡（学校法人 河合塾教育研究開発本部 教育研究部）
〒171-0022 東京都豊島区南池袋 2-49-7 池袋パークビル 6階
(TEL) 03-6811-5531 (E-mail) kta@kawai-juku.ac.jp

トランジション・プロジェクトに関わるスタッフ・連携協力者の名簿

企画立案者

- ・大塚雄作（京都大学高等教育研究開発推進センター教授・センター長）
- ・松下佳代（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）
- ・溝上慎一（京都大学高等教育研究開発推進センター准教授）
- ・安彦忠彦（神奈川大学特別招聘教授）
- ・椋本 洋（立命館大学理工学部講師）

連携協力者

【大学側】

- ・梶田叡一（兵庫教育大学前学長・名誉教授、前中央教育審議会副会長）【学校教育全般】
- ・中原 淳（東京大学大学総合教育研究センター准教授）【経営学習論・企業人材開発】
- ・高橋哲也（大阪府立大学高等教育推進機構教授・副学長）【高等教育】
- ・鳥居朋子（立命館大学教育開発推進機構教授）【高等教育】
- ・河井 亨（立命館大学教育開発推進機構講師）【高等教育】
- ・森 朋子（島根大学教育開発センター准教授）【高等教育】
- ・内村 浩（京都工芸繊維大学アドミッションセンター教授）【高大接続】
- ・八尾坂修（九州大学大学院人間環境学研究院教授）【教育経営学・高大接続】
- ・林 巧樹（産業能率大学入試企画部長）【高大接続】
- ・関 朋昭（名寄市立大学保健福祉学部准教授）【高大接続】
- ・岩井八郎（京都大学大学院教育学研究科教授）【社会学調査法】
- ・都筑 学（中央大学文学部教授）【青年心理学】
- ・杉村和美（広島大学大学院教育学研究科准教授）【青年心理学】
- ・中間玲子（兵庫教育大学大学院学校教育研究科准教授）【青年心理学】

【高校側】

- ・高校教育の指導的立場の方 20 名ほど依頼中